

# 質 問 書

外務大臣 河野太郎 様  
経済産業大臣 世耕弘成 様

2017年11月13日  
平和と民主主義をめざす全国交歓会  
戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション(COA-NET)

## I. 原発輸出に関して

### 1. 2017年7月20日「日印原子力協力協定」発効、その後の状況について

→外務省南アジア部南西アジア課

<質問>

- ① インドにおける本年10月末日時点、国際原子力機関(IAEA)の保障措置対象となる「文民用」施設数、保障措置対象外となる「軍事用」施設数を回答されたい。
- ② 私たちは、保障措置対象外となる「軍事用」施設は、核兵器開発用施設であると考えます。日本政府はこれらの「軍事用」施設で、いかなる計画・活動・事業が行われていると考えるのか、回答されたい。

③ インドは1974年と1998年に核拡散防止条約(NPT)未加盟のまま核実験を強行し、「核兵器武装」を宣言した。これら核実験2回は、同国ポカラン試験場で行われたとされるが、IEAEによる対インド現行保障措置において、同試験場が「民生用」、「軍事用」いずれに分類されるか回答されたい。将来に万一にもインド政府が同試験場での再核実験実施を企てるとしても、同試験場が「軍事用」分類であることから「IAEA 保障措置対象外」との理解で良いか回答されたい。

### 2. インドの2008年9月のIAEA「例外措置」決定後における原子力発電所新規建設計画について

→外務省南アジア部南西アジア課

<質問>

- ① 外国輸入による原発新規建設計画について、インド政府(あるいは、国営企業インド原子力公社)と、外国原子力発電所プラントメーカー間で締結された正式契約数、あるいは仮契約数を、本年10月末日時点において回答されたい。

② 日本政府による契約数現状の分析(特に、インド政府計画との進捗対比)、今後の展望に関する見解を回答されたい。

### 3. 日印原子力協力協定発効後の日本企業による関与の現状について

→外務省南アジア部南西アジア課、資源エネルギー庁原子力事故災害対処審議官室、同庁原子力国際協力推進室

6月1日の参議院外交防衛委員会審議において、政府は以下の通り福山哲郎議員の質問に対して答弁した。

「○福山哲郎君 理解したいと思いますが、なかなか理解できません。別に日本が今あえて原子力協定に踏み込む必要ないですよ。だって、逆に言えば、ほかの誤解をいっぱい与えますよ、北朝鮮に。

例えば、じゃ、今のところ、外務省、経産省が把握している日本企業のインドへの原子力関連資材、機材の輸出の可能性、見通しについてお答えください。

○政府参考人(平井裕秀君) お答え申し上げます。

本日御議論いただいておりますこの協定が締結されてない現時点におきまして、日本が主体となってインドに原発を建設する計画というものはないというふうに伺っております。」

<質問>

- ① すでに協定発効後から3ヵ月以上が経過した現時点において、外務省、経産省が把握する日本企業のインドへの原子力関連資材、機材の輸出の現状、可能性、見通しについて回答されたい。

### 4. 本年9月14日、日印首脳会談を経て発表された「日印共同声明」について

→外務省南アジア部南西アジア課

「日印共同声明」

25 両首脳は、原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定の発効に対して満足の意を表明した。両首脳は、この分野における二国間協力を強化するための作業部会への期待を表明し、この協定が、クリーン・エネルギー、経済発展及び平和で安全な世界のための相互信頼及び戦略的なパートナーシップの新たな水準を反映するものであるとの共有された認識を強調した。

<質問>

- ① この「作業部会」の設置根拠法、目的、日本政府の部会責任者の役職名、事務担当部署名、構成員人数と各人の所属機関役職名、第1回会合の日時・場所、その活動予定期間について、回答されたい。
- ② この共同声明は、国内メディアも報じた。例えば、時事通信<資料1:添付>は、記事において「作業部会は官民で構成し、対印技術輸出の具体的な内容を詰める。」とした。この時事通信報道が、正確であることを確認されたい。また不正確、内容が異なるのであれば、当該部分の正確な内容を回答されたい。
- ③ 時事通信の文中「対印技術輸出の具体的な内容」とは、「いかに日本からの原発輸出を推進するか」との理解でよいか、回答されたい。また内容が異なるのであれば、正確な内容を回答されたい。

④ 作業部会に含まれる「民間」の人数、各民間所属機関・専門分野を明らかにされたい。

5. 公的資金融資と輸出原発の安全確認について

→内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)、経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当)、資源エネルギー庁原子力国際協力推進室、国際協力銀行(JBIC)、日本貿易保険(NEXI)

<質問>

- ① 2015年10月6日、「原子力施設主要資機材の輸出等に係る公的信用付与に伴う安全配慮等確認の実施に関する要綱」は、検討会議について規定する。この検討会議について、「要綱」発表日から本年11月1日までの開催回数、日時、案件名、検討結果を回答されたい。

② 同「要綱」による安全確認プロセスは、国内向けの原子力規制委員会による審査、その他機関による安全確認に比して、専門家が担当せず、非専門的かつ形式的な文書確認でしかない。輸出向け資機材も国内向けと同様に安全確認が行われる必要があると考えるが、回答されたい。

II. インド ムンバイ・アーメダバード高速鉄道事業について

→外務省南アジア部南西アジア課、国際協力局 国別開発協力第二課、経済産業省貿易経済協力局資金協力課

2017年9月14日、「インドに対する円借款及び無償資金協力に関する書簡の交換」での1,000億円供与条件について、回答されたい。

<質問>

- ① 本案件は、インド側提案の事業であるのか、また、最終決定金利条件はインド側からの強い要求との報道もあるが、この最終決定金利条件の提案国について回答されたい。
- ② 本案件につき、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」における分類カテゴリを回答されたい。
- ③ 本案件の建設工事が予定される、グジャラート州とマハーラシュートラ州では、すでに現地住民たちが土地収用をめぐる強い反対運動を展開している。また、デリー・ムンバイ間産業大動脈建設工事でも反対運動が続く。インド現地英字紙の報道<資料2リンク添付>によれば、「24住民団体がインド首相宛に抗議書」を提出したとされる。日本政府は、これらの状況を事実として承知かつ認識しているのか、またいかに対応しているのか、回答されたい。

④ 本案件以外の全ODA案件において、本案件合意の「金利年0.10%」と同金利条件で合意した協力案件総数(過去分も含む)、相手国名・国別数を回答されたい。

⑤ 従来例によれば、インド政府は「土地収用をめぐる住民反対運動」に対して、警官隊や治安部隊などを用いた強圧・暴力的な排除や弾圧を繰り返してきた。日本政府は、本案件においては、こうしたインド政府の過剰な行動を控えるべき要請を行い、現地住民との対話と合意を優先させ、工事を拙速に押し進めないようインド側への要請を行うべきであると考えているが、回答されたい。また、上記のような現地住民に対する強権的・暴力的な行動が行われた場合、日本政府は直ちに工事を中止するべきであると考えているが、回答されたい。

---

<資料1>

日印首脳、対北朝鮮「圧力を最大化」＝原発技術輸出へ作業部会

【ガンディナガル(インド西部)時事】安倍晋三首相は14日昼(日本時間同日午後)、インド西部ガンディナガルでモディ首相と会談した。核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対する国連安全保障理事会の制裁決議を完全履行し、「圧力を最大化」することを確認。日本の原発技術輸出に向けた作業部会の設置も決めた。

[写真特集] 宰相の系譜～明治・大正から現在～

両首脳は、非核化に向けた北朝鮮の具体的な行動を引き出すため、「全ての選択肢をテーブルの上に置くことが必要」との認識を共有。安倍氏は共同記者発表で「安保理決議を国際社会全体で履行し、北朝鮮に政策を変えさせなければならないとの考えで完全に一致した」と述べた。

両首脳は会談で、7月の原子力協定発効を歓迎。作業部会は官民で構成し、対印技術輸出の具体的な内容を詰める。

海洋安全保障では、東・南シナ海、インド洋への進出を強める中国の動きを念頭に、両首脳は「力を背景とした一方的な現状変更は容認しない」ことを確認。モディ氏は日印米、日印豪などの連携の重要性に言及した。

防衛装備に関しては、無人車両(UGV)などロボティクス分野での研究協力に関する協議を始めることで合意した。海上自衛隊の救難飛行艇US2の対印輸出は継続協議となり、安倍氏は「早期の具体的な進展」に期待を示した。

両政府は、日本の新幹線方式を採用する高速鉄道整備をはじめ総額約1900億円の円借款供与で一致。人的交流促進に向け、安倍氏はインド人観光客向けのビザ緩和を表明した。両首脳は、インド人の日本語教師を5年間で1000人養成する目標を申し合わせたほか、航空自由化(オープンスカイ)の実施でも合意した。

両首脳による会談は10回目で、今回の訪印は首脳が交互に相手国を訪れるシャトル外交の一環。(2017/09/14-20:50)

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017091400750&g=prk>

---

<資料 2>

Tribals, farmers in Gujarat and Maharashtra who will lose land protest bullet train project Tribals and farmers affiliated to 24 organisations across Maharashtra and Gujarat have joined forces to oppose the Modi government's proposed showpiece projects

Updated: Sep 14, 2017 00:31 IS

<http://www.hindustantimes.com/mumbai-news/tribals-and-farmers-in-gujarat-and-maharashtra-who-will-lose-land-to-the-bullet-train-project-protest-against-it/story-AWbl8Z6VR3EOdOTP73twl.html>

以